



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日 東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 恒夫
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,679	△6.2	407	△25.9	411	△24.4	252	△23.6
27年12月期第2四半期	4,989	12.8	550	45.5	544	48.9	330	52.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	52.18		52.04					
27年12月期第2四半期	69.06		69.02					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,212	3,353	63.8
27年12月期	5,164	3,150	60.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,327百万円 27年12月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.20	13.20
28年12月期	—	0.00			
28年12月期(予想)			—	13.20	13.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,590	3.2	500	△32.0	530	△27.1	307	△28.4	63.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	4,842,755株	27年12月期	4,842,755株
28年12月期 2 Q	2,500株	27年12月期	2,451株
28年12月期 2 Q	4,840,297株	27年12月期 2 Q	4,789,764株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年8月23日(火)に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの足踏みや企業の慎重な業況判断など弱さもみられるものの、高水準の企業収益と雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによりわが国景気が下押しされるリスクがあるなか、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、スーパーマーケットの売上高は回復傾向が続いているものの、生鮮品や食品の価格上昇に対する消費者の節約志向が強まるなか、コンビニエンスストア等の他業態を含めた競争が激しくなっております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、さらには災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進され、具体的な取組みが広がりつつあります。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、総務省が策定した「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」への対応として、各通信キャリアが端末販売方法や料金プランの変更を打ち出しており、消費者の需要や販売環境の変化について、これまで以上に注意を払う必要があります。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,679,052千円（前年同期比6.2%減）、営業利益407,839千円（前年同期比25.9%減）、経常利益411,701千円（前年同期比24.4%減）、四半期純利益252,594千円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に合併により取得したインターネットEDIサービス（BACREX）を含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

一方、官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、防災システムの大型案件や、法改正に伴うシステム開発案件等を計上した前年同期に比べ、売上高が大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,538,821千円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益（経常利益）は310,238千円（前年同期比26.7%減）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に基づく実質販売価格の見直しの影響から来店客数が減少し、携帯電話端末販売台数及び売上高は前年同期を下回りました。そのような中、当社は、応対品質向上に努めるとともに、NTTドコモが提供するブロードバンドサービス（ドコモ光）の獲得に注力するなど、インセンティブ収入による収益確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,140,231千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（経常利益）は234,903千円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は5,212,186千円となり、前事業年度末に比べ47,245千円増加しました。

流動資産は、67,160千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が461,930千円、商品が139,241千円減少したこと、現金及び預金が532,034千円増加したことによるものです。

固定資産は、114,405千円の増加となりました。これは主に無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が68,559千円、事業譲受による取得等よりのれんが45,515千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、156,058千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が200,000千円、買掛金が149,971千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる前受金が239,433千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、203,303千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が188,702千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ532,034千円増加し、1,013,871千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,103,846千円の資金の増加(前年同四半期は、1,149,467千円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額461,930千円、税引前四半期純利益411,701千円、前受金の増加額225,242千円、たな卸資産の減少額147,768千円、減価償却費137,470千円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額149,971千円、法人税等の支払額120,548千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは284,405千円の資金の減少(前年同四半期は、224,403千円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出150,914千円、有形固定資産の取得による支出97,723千円、事業譲受による支出62,500千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入26,766千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは287,406千円の資金の減少(前年同四半期は、452,072千円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額200,000千円、配当金の支払額63,678千円、長期借入金の返済による支出25,835千円となっております。資金の増加の主な要因は、新株予約権の発行による収入2,162千円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年12月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ100千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ107千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,836	1,013,871
受取手形及び売掛金	1,245,293	783,363
商品	267,812	128,570
仕掛品	216,878	223,273
原材料及び貯蔵品	22,394	8,285
その他	140,188	149,412
貸倒引当金	△626	△158
流動資産合計	2,373,778	2,306,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239,337	1,245,638
減価償却累計額	△655,143	△676,811
建物(純額)	584,194	568,827
土地	866,016	866,016
その他	1,034,530	1,113,893
減価償却累計額	△786,054	△837,206
その他(純額)	248,476	276,687
有形固定資産合計	1,698,687	1,711,531
無形固定資産	818,054	941,774
投資その他の資産	274,420	252,263
固定資産合計	2,791,162	2,905,568
資産合計	5,164,941	5,212,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,320	227,348
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	127,072	159,381
賞与引当金	33,168	35,156
受注損失引当金	6,507	3,025
その他	639,341	823,645
流動負債合計	1,433,413	1,298,560
固定負債		
長期借入金	352,501	326,666
資産除去債務	35,988	36,253
その他	192,828	197,193
固定負債合計	581,318	560,113
負債合計	2,014,732	1,858,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	862,925	862,925
利益剰余金	1,488,920	1,677,622
自己株式	△1,021	△1,076
株主資本合計	3,138,731	3,327,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	159
評価・換算差額等合計	238	159
新株予約権	11,239	25,974
純資産合計	3,150,208	3,353,511
負債純資産合計	5,164,941	5,212,186

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	2,758,390	2,538,821
モバイルネットワーク事業売上高	2,230,690	2,140,231
売上高合計	4,989,080	4,679,052
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	1,854,643	1,653,191
モバイルネットワーク事業売上原価	1,578,893	1,515,771
売上原価合計	3,433,536	3,168,963
売上総利益	1,555,543	1,510,089
販売費及び一般管理費	1,005,067	1,102,249
営業利益	550,475	407,839
営業外収益		
受取利息	30	60
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	5,159	4,825
店舗改装等支援金収入	—	3,000
違約金収入	6,580	—
その他	2,870	2,623
営業外収益合計	14,890	10,758
営業外費用		
支払利息	5,613	3,952
不動産賃貸原価	2,992	2,944
株式公開費用	11,000	—
その他	1,204	0
営業外費用合計	20,809	6,897
経常利益	544,556	411,701
特別利益		
固定資産売却益	8,702	—
特別利益合計	8,702	—
特別損失		
固定資産除却損	136	0
関係会社株式評価損	6,049	—
特別損失合計	6,186	0
税引前四半期純利益	547,072	411,701
法人税、住民税及び事業税	166,286	146,214
法人税等調整額	49,958	12,892
法人税等合計	216,244	159,106
四半期純利益	330,827	252,594

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	547,072	411,701
減価償却費	127,288	137,470
のれん償却額	22,171	29,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,087	△2,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,051	1,987
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,440	△3,481
受取利息及び受取配当金	△280	△310
不動産賃貸料	△5,159	△4,825
支払利息	5,613	3,952
株式公開費用	11,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△8,702	—
固定資産除却損	136	0
関係会社株式評価損	6,049	—
売上債権の増減額(△は増加)	661,531	461,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,619	147,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,059	△149,971
未払金の増減額(△は減少)	△71,492	△60,231
前受金の増減額(△は減少)	△28,151	225,242
前受収益の増減額(△は減少)	93,460	81,082
その他	△34,709	△51,432
小計	1,343,912	1,228,136
利息及び配当金の受取額	275	305
利息の支払額	△5,663	△4,046
法人税等の支払額	△189,057	△120,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,467	1,103,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,555	△97,723
無形固定資産の取得による支出	△140,043	△150,914
資産除去債務の履行による支出	—	△1,954
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
事業譲受による支出	—	△62,500
貸付金の回収による収入	—	2,166
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△4,965
敷金及び保証金の回収による収入	387	26,766
投資不動産の賃貸による収入	5,159	4,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,403	△284,405

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△29,207	△25,835
新株予約権の発行による収入	—	2,162
株式公開費用の支出	△11,000	—
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△61,865	△63,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,072	△287,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472,990	532,034
現金及び現金同等物の期首残高	375,470	481,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,461	1,013,871

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,758,390	2,230,690	4,989,080	—	4,989,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,758,390	2,230,690	4,989,080	—	4,989,080
セグメント利益	423,071	229,837	652,908	△108,352	544,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,538,821	2,140,231	4,679,052	—	4,679,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,538,821	2,140,231	4,679,052	—	4,679,052
セグメント利益	310,238	234,903	545,141	△133,440	411,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、当社の関連会社であるクラウドランド株式会社（以下、「クラウドランド」といいます。）の株式を追加取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしました。これに伴い同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

クラウドランドは、中堅規模の流通小売業をターゲットとしたクラウド型EDIサービス「Rexmart」を展開しております。クラウドランドを100%子会社化することで、ITクラウド事業における流通業向けクラウドサービスの拡充及び事業の拡大を図るとともに、食品流通業界における製造・物流・販売を結ぶ情報交換プラットフォームの構築に取り組んでまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

兼松エレクトロニクス株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模（平成28年3月31日現在）

(1) 名称	クラウドランド株式会社
(2) 所在地	東京都中央区東日本橋二丁目8番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南埜 滋
(4) 事業内容	インターネットEDIシステムの運用管理サービスの提供
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成23年10月3日
(7) 売上高	382百万円
(8) 総資産	151百万円
(9) 純資産	27百万円

4. 株式取得の時期

平成28年11月30日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得株式数 | 1,320株 |
| (2) 取得価額 | 66百万円（注1、2） |
| (3) 取得後の所有株式数 | 2,000株（持分比率：100.00%） |
- (注) 1. 取得価額については、第三者の評価意見等を参考に双方協議のうえ決定しております。取得相手先からの取得価額は適正であると判断しております。
2. 上記取得価額のほか、アドバイザー費用等（概算額）1百万円を予定しております。